

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第52期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 弘二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5528
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	12,126,604	14,081,152	14,731,324	16,275,226	15,870,327
経常利益(千円)	2,116,530	2,925,843	3,547,156	3,819,267	3,181,228
当期純利益(千円)	1,270,729	1,842,064	1,645,913	2,647,160	1,840,636
純資産額(千円)	21,728,955	23,435,414	25,437,306	27,750,009	28,205,421
総資産額(千円)	24,908,570	27,654,430	29,118,390	31,929,908	32,427,141
1株当たり純資産額(円)	1,690.12	1,822.59	1,978.73	2,180.80	2,229.48
1株当たり当期純利益(円)	96.49	141.93	126.88	206.68	144.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.2	84.7	87.4	86.9	87.0
自己資本利益率(%)	5.9	8.2	6.7	10.0	6.6
株価収益率(倍)	15.96	13.39	14.97	10.57	10.22
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,526,585	2,722,453	2,675,645	3,453,231	2,972,650
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	171,460	3,681,326	1,107,539	2,536,647	469,376
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	513,710	305,191	738,723	474,035	345,414
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	10,248,354	9,670,128	10,844,346	11,399,181	12,742,994
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	421 [254]	442 [298]	473 [305]	584 [270]	613 [267]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

4. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	9,804,005	10,633,084	10,569,948	11,210,596	12,017,605
経常利益(千円)	1,193,724	1,572,661	1,613,129	1,601,077	1,715,451
当期純利益(千円)	611,488	902,238	213,108	925,397	721,180
資本金(千円)	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000
発行済株式総数(株)	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525
純資産額(千円)	17,297,524	17,945,362	18,019,840	18,427,817	18,689,672
総資産額(千円)	20,163,828	21,555,762	21,151,904	21,979,306	22,367,929
1株当たり純資産額(円)	1,345.24	1,395.29	1,401.38	1,448.19	1,477.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	18.00 (7.50)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	20.00 (8.50)
1株当たり当期純利益(円)	45.95	68.78	15.36	72.25	56.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.8	83.3	85.2	83.8	83.6
自己資本利益率(%)	3.6	5.1	1.2	5.1	3.9
株価収益率(倍)	33.51	27.62	123.70	30.24	26.08
配当性向(%)	32.6	26.2	104.2	23.5	35.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	206 [160]	208 [175]	222 [185]	222 [194]	229 [200]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第50期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年6月	名古屋市中区東橋町二丁目35番地において北川ゴム工業株式会社を設立し、工業用ゴム・ビニール製品の製造、販売を開始。
昭和39年11月	名古屋市中区東川端町五丁目22番地に本社を移転。
昭和40年10月	精密エンジニアリングコンポーネントを販売開始。
昭和42年3月	東京支店を開設。
昭和44年10月	大阪支店を開設。
昭和45年6月	物流拠点として東京センターを開設。
昭和46年3月	商号を北川工業株式会社に変更。
昭和52年11月	横浜支店を開設。
昭和54年2月	物流拠点として名古屋センターを開設。
昭和55年12月	名古屋市中区千代田二丁目24番地15号（現在地）に本社を移転。
昭和58年12月	製造子会社株式会社プラテックを設立。
昭和59年6月	電磁波環境コンポーネントを販売開始。
昭和61年7月	子会社イー・エス・ディー・テクノロジー株式会社（平成4年1月インターマーク株式会社に商号変更）を設立。
平成元年3月	春日井工場を新設。
平成3年12月	物流拠点として水戸センターを開設。
平成4年2月	株式会社プラテックを清算し、製造事業を承継。
平成4年3月	KITAGAWA GmbH、国際北川工業股?有限公司及び INTERMARK(USA),INC.を子会社化。
平成6年7月	シンガポールに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.を設立。
平成7年5月	香港に子会社KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITEDを設立。
平成7年12月	インドネシアに子会社PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAを設立。
平成8年2月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年4月	金型不要の筐体製作システム（MEF）事業開始。
平成11年4月	電磁波測定センターを開設（春日井工場内）。
平成11年12月	ISO9001取得。
平成12年9月	中華人民共和国に子会社上海北川工業電子有限公司を設立。
平成12年11月	タイに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.を設立。
平成13年5月	ISO14001取得。
平成13年12月	稲沢事業所を開設、名古屋センターを移転。（現 稲沢センター）
平成14年9月	中華人民共和国に子会社無錫開技司科技有限公司を設立。
平成15年4月	スパッタリング技術（乾式薄膜形成方法）による事業開始。
平成19年1月	明知テクノセンターを開設。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社10社および関連会社1社で構成し、「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業を主として営んでおり、他にDIY用品等の「その他」事業があります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業)

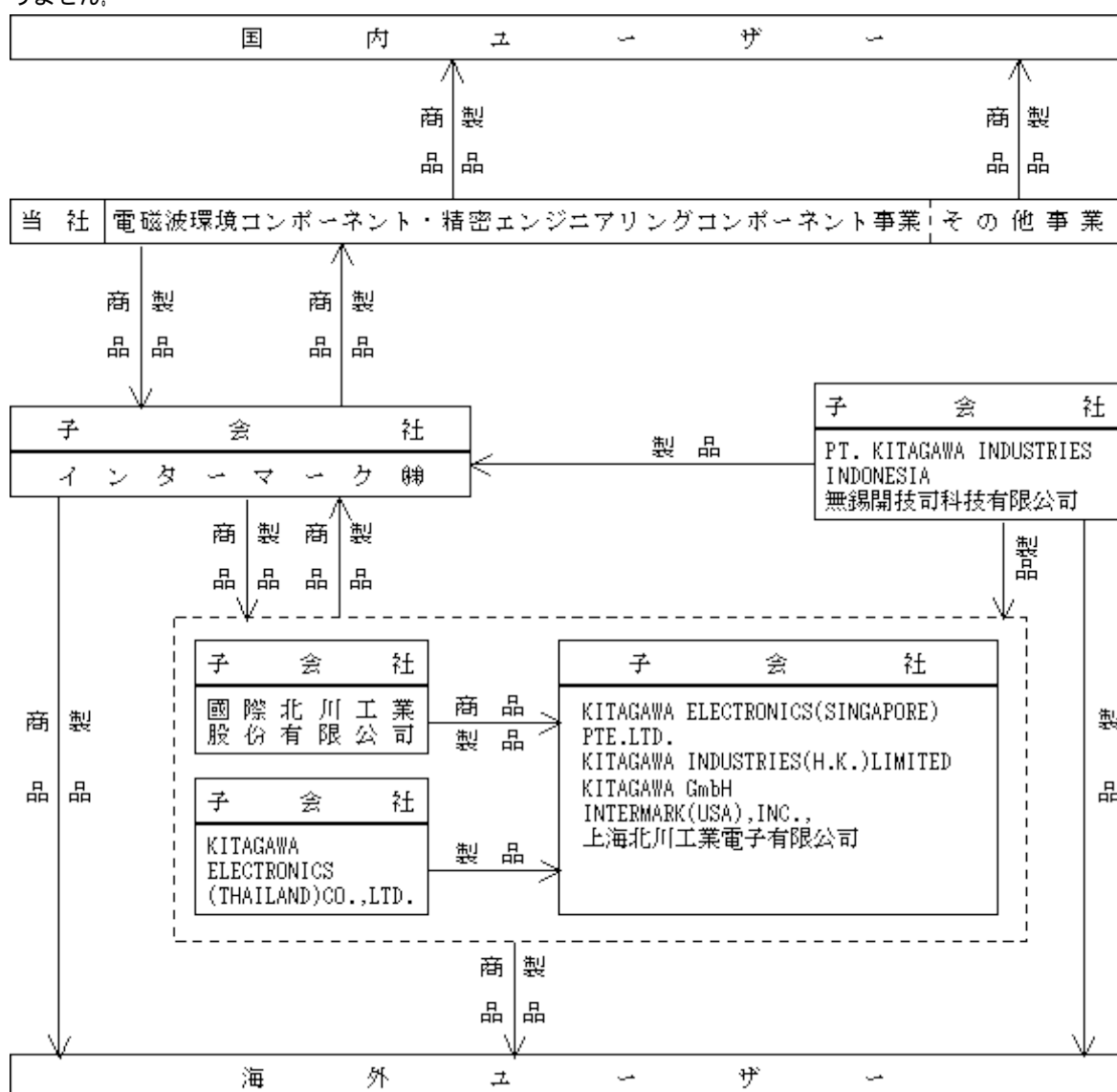
製造につきましては、当社と子会社であるPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、無錫開技司科技有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.が行い、販売につきましては、国内ユーザーに対しては当社が、また海外ユーザーに対しては、子会社であるインターマーク㈱、国際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED、KITAGAWA GmbH、PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、INTERMARK(USA),INC.、上海北川工業電子有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.が行っております。

製品および商品の一部については、インターマーク㈱を経由して海外子会社の一部より仕入れております。

(その他事業)

製造および国内ユーザーへの販売を当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。子会社はすべて連結の範囲に含めております。なお、関連会社との取引はありません。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
インターマーク(株)	名古屋市 中区	千円 48,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100	3	1	なし	当社製品の販 売および輸入 品の購入	事務所 の賃貸
PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA	インドネ シア ブカシ	千米ドル 6,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造、販 売	100	3	1	なし	当社製品の製 造および販売	設備の 貸与
国際北川工業股?有 限公司	台湾 台北	千新台幣ドル 5,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	3	-	なし	当社製品の販 売および輸入 品の購入	-
KITAGAWA GmbH	ドイツ ユーゲス ハイム	千ユーロ 51	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	-	-	なし	当社製品の販 売	-
KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガ ポール	千シンガポール ドル 300	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販 売	-
KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.)LIMITED	香港	千香港ドル 1,600	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販 売	-
INTERMARK (USA),INC.,	アメリカ サンノゼ	千米ドル 70	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販 売	-
上海北川工業電子有 限公司	中華人民 共和国上 海市	千中国元 1,655	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の販 売	-
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.	タイ アユタヤ	千タイバーツ 70,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造・販 売	100 (48.6)	1	1	なし	当社製品の製 造および販売	設備の 貸与
無錫開技司科技有限 公司	中華人民 共和国無 錫	千米ドル 880	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造・販 売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の製 造および販売	-

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合(内数)であり、すべて、インターマーク(株)および  
INTERMARK(USA)INC.によるものであります。

2. 上記のうち、インターマーク(株)およびPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAは特定子会社に該当して  
おります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類の名称	従業員数(人)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント	557 (249)
その他事業	2
全社(共通)	54 (18)
合計	613 (267)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
229 (200)	36.8	11.6	6,265

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、支給実績(税込)であり、基準外賃金および賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社においては、北川工業労働組合(平成20年3月31日現在 組合員数167人)が結成されております。

なお、同労働組合は上部団体に所属しておりません。

また、子会社であるPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAにおいては、労働組合(平成20年3月31日現在 組合員数124名)が結成されており、全インドネシア労働組合連合に所属しております。

なお、上記の両労働組合とも、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、年度の後半にかけ米国サブプライムローン問題の顕在化により世界の金融市場に動揺が広がり、米国の景気減速が鮮明になるなか、欧州経済においても金融市場の混乱やユーロ高、資源価格の高騰を背景に景気の先行き不透明感が急速に増してまいりました。一方、アジア経済においては、中国経済が元高の進展や米国向け輸出の減少がみられたものの引き続き高い成長率を維持するなど総じて堅調に推移しました。

わが国の経済におきましては、前半は民間設備投資や輸出の増加に支えられ全般に堅調に推移しましたが、年度後半から年度末にかけ米国景気の減速に加え急激な為替変動や資源価格の高騰などの影響をうけ企業収益が悪化するなど景気後退の懸念が増してまいりました。

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界は、企業間の競争が一層激化し、液晶パネルをはじめ各事業において日本の電機業界各社の事業再編が加速する一方、世界的な資源価格の高騰を背景とした原材料価格の上昇が続くなど収益環境はさらに厳しさを増してまいりました。

このような状況の中で、当社グループは主力市場である電機・情報・通信機器業界に加え、国内においては成長分野と期待される自動車、工作機械、住設など内需関連市場の新規開拓に引き続き注力し、海外市場では開発、生産、販売の連携体制をさらに強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,870百万円（前期比2.5%減）となり、利益は売上高減少に加え原材料価格の上昇や急激な為替変動などにより連結経常利益は3,181百万円（前期比16.7%減）となり、連結当期純利益は1,840百万円（前期比30.5%減）となりました。

所在地別実績につきましては、日本国内は売上高12,174百万円（前期比6.8%増）となりました。営業利益は原価低減、経費削減に努めるとともに増収効果により、1,800百万円（前期比12.2%増）となりました。中国は売上高2,995百万円（前期比3.8%減）、営業利益720百万円（前期比19.1%減）とともに減少いたしました。中国以外のその他の在外は売上高3,830百万円（前期比22.5%減）、営業利益は548百万円（前期比40.9%減）とともに減少いたしました。

なお、海外売上高は5,678百万円（前期比14.3%減）となり、連結売上高に占める割合は35.8%であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,343百万円増加し、12,742百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた現金および現金同等物は2,972百万円（前年同期比13.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,984百万円、減価償却費863百万円、仕入債務の増加額155百万円および棚卸資産の増加額170百万円、法人税等の支払額1,262百万円などの結果によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金および現金同等物は469百万円（前年同期比81.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出796百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出703百万円および定期預金の純減少による収入443百万円、有価証券の売却による収入628百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した現金および現金同等物は345百万円（前年同期比27.1%減）となりました。これは、配当金の支払額222百万円、自己株式の取得による支出122百万円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業(千円)	10,430,728	+8.2
その他事業(千円)	296,829	+31.2
合計(千円)	10,727,558	+8.7

- (注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業(千円)	15,589,325	2.6
その他事業(千円)	281,002	+5.1
合計(千円)	15,870,327	2.5

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、米国景気減速の世界経済への影響や、世界的な資源価格の上昇、為替変動の影響により国内外の景気後退懸念が高まり、電機・情報・通信機器業界は企業間競争の激化による慢性的な価格低下圧力にさらされる一方、原材料価格の上昇により事業収益環境はさらに厳しさを増し、企業間競争においては技術戦略・マーケティング戦略の融合が不可欠とされております。

- (1) 既存事業の基盤強化と事業領域の拡大を図るため、外部資源を有効かつ積極的に活用してまいります。
- (2) 顧客のニーズを先取りし、新たな市場の開発に努め、環境変化に即応できる技術開発に努めます。なかでも新規市場としては自動車、工作機械、住設業界など内需関連市場の開拓に引き続き注力してまいります。
- (3) 企業の社会的責任として、コーポレートガバナンスに積極的に取り組むとともに環境に配慮した品質管理体制の強化に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 電機・情報・通信機器業界における競合について

世界的な規模でのユーザー企業間競争が熾烈化しており、各事業分野での事業再編が加速するなど主要な市場の環境変化への対応力の向上が一段と求められ、価格、品質、納期などへの改善要求は厳しさを増しています。新機能を付加した複合機能商品の開発を柱に、ユーザーの要求に応えるタイムリーな新製品の開発、販売に注力してまいります。

##### (2) ユーザー各社の海外生産への対応

各社の海外生産シフトが東欧をはじめ経済発展新興諸国にも拡大しており、新たな海外展開への対応が求められ、購買・開発・生産・物流の連携体制の一層の強化に努めてまいります。

##### (3) 海外事業リスクについて

当社グループは中国、ドイツ、シンガポール、台湾、インドネシア、タイ及び米国で事業展開を行なっています。海外での事業活動においては、当該国の政治、経済、税制、および治安等各情勢における不測の事態や為替の変動などにより、業績に大きな影響を受けるリスクが内在しております。

##### (4) 東海地震等大規模地震対策について

東海地震等大規模地震が発生した場合は販売、仕入活動に大きな影響と混乱が予想されます。不測の事態に備え、緊急在庫を本社地区に分散し、緊急時に受発注機能を補完する販売、仕入体制を整えています。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約内容
北川工業株 (当社)	LA TOLERIE PLASTIQUE S.A.	フランス	平成8年9月25日から12年間	プラスチック筐体製造技術の独占的使用権
北川工業株 (当社)	Parker-Hannifin Corporation	米国	平成19年8月1日から契約対象特許の有効期間中	難燃性のEMIシールドガasketの製造販売についての特許使用許諾

(注) 上記についてはロイヤリティとして出荷高の一定率を支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境問題対策を中心とした製品開発を基本使命とし、エレクトロニクス市場や高度情報化の進む自動車市場における顧客ニーズに対応する産業用各種部品を開発し、提供しております。

環境配慮製品の提供は、今や企業の社会的責任であり、当社グループも各種規制物質を排除した設計から3R(リデュース, リユース, リサイクル)製品に注力した研究開発を実行しております。

現在、研究開発活動は、電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業を中心に、振動衝撃対策部品、熱対策部品を含めた各種環境対策製品の研究開発を行っております。

特にエレクトロニクス市場における機器の高性能化、軽薄短小化に対応できる高性能材料開発の推進と多機能化・複合化技術をメインテーマとした研究開発を推進しております。

また、最先端技術情報を収集し、ナノテク等の先端複合材料開発を主な目的に外部研究機関と積極的な交流を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費総額は365百万円で、主な成果としては、次のものがあります。

- (1) 電磁波環境コンポーネント事業に対する開発では、IT・モバイルおよびカーナビゲーション分野に対応する超小型精密実装グランディング対策品とプラスチック部品にグランディング機能を複合化したリユースグランディング部材を開発し、販売を開始しました。
- (2) 精密エンジニアリングコンポーネント事業に対する開発では、薄型フラットパネルディスプレイを主とした生産現場の省力化、生産性向上に貢献するリユースファスニング部材および自動実装対応のファスニング部材を開発し、販売を開始しました。
- (3) 熱対策部品に対する開発では、IT・モバイル分野に対応できる超薄型で熱放射機能を付加した複合機能熱伝導対策品を開発し、販売を開始しました。
- (4) 振動衝撃対策部品に対する開発では、小型冷却ファンへの振動対策部品とオリジナル振動対策材料を使用した基板上部品を保護する防振りユースファスニング部材を開発し、販売を開始しました。
- (5) 環境配慮への取り組みに関しては、可視光光触媒の応用プロセス技術開発を目的とした平成19年度中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業を実施しました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用に影響を与える見積もりを行なっております。また見積もりに関しまして、過去の実績等の情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21,961百万円となり前連結会計年度末に比べ、1,326百万円増加しました。これは現金及び預金の増加1,238百万円が主な要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,465百万円となり前連結会計年度末に比べ829百万円減少しました。有形固定資産は建物及び構築物279百万円、機械装置及び運搬具172百万円の減少等により424百万円の減少となりました。また投資その他の資産は571百万円の減少となりました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の減少となりました。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は746百万円となり前連結会計年度末に比べ63百万円の増加となりました。これは退職給付引当金57百万円の増加が主な要因であります。

### (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は12,742百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,343百万円増加しました。

当社グループにおきましては、総資産に占める現金及び現金同等物の残高比率が39.3%となっておりますが、これは営業活動により獲得された資金を安全重視の方針のもと、今後の競争力強化、新規事業展開にともなう資金需要に備え、運用を実施している結果であります。

### (4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は15,870百万円（前期比2.5%減）、売上総利益8,068百万円（前期比3.2%減）、販売費及び一般管理費4,996百万円（前期比2.2%増）、営業利益3,072百万円（前期比10.8%減）、経常利益3,181百万円（前期比16.7%減）、当期純利益1,840百万円（前期比30.5%減）となり、前期と比べ減収、減益となりました。

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前期比2.5%減の15,870百万円となりました。国内においては薄型テレビ、カーナビゲーション、デジタルカメラ、携帯電話などの需要の底堅さに支えられ堅調に推移しました。一方、海外においては、タイ、シンガポール、香港、台湾など東南アジア地域においてデジタル機器向け部品のローカルライバル会社との価格競争が激しさを増したことによる影響が大きく連結では減収となりました。

#### (売上総利益・売上原価)

当会計年度の売上総利益は売上高が減少（前期比2.5%減）する一方、原材料価格の上昇による売上原価率上昇により前期比3.2%減の8,068百万円となりました。売上総利益率は前期比0.4ポイント減少し、50.8%となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比2.2%増の4,996百万円となりました。主な要因は支払手数料454百万円（前期比47.7%増）、退職給付費用194百万円（前期比28.7%増）などです。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前期比10.8%減の3,072百万円となりました。売上総利益の減少に加え販売費および一般管理費の増加により営業利益率は前期比1.8ポイント減少し、19.4%となりました。

(営業外損益・経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前期比16.7%減の3,181百万円となりました。これは営業外収益が前期比13百万円減少の378百万円であったのに対し、営業外費用が為替差損188百万円の発生を主因に前期比252百万円増加したことによります。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は前期比171百万円増加し203百万円となりました。その主な内訳は厚生年金基金脱退損137百万円、固定資産除却損40百万円、固定資産売却損16百万円です。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前期比30.5%減の1,840百万円となりました。税金等調整前当期純利益は前期比21.3%減の2,984百万円となりました。

(5) 経営成績に重大な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界は、技術革新にともない市場構造が急速に変化する特徴があります。デジタル家電製品や高度化が進むパソコンや携帯電話においては製品の小型化、高性能化により、電磁波環境対策の必要性は高まっております。

当社グループ各社は電磁波環境対策技術を発展させるとともに、その他対策が求められる熱や振動の問題についても顧客の要求にトータルに対応しております。

一方、当社グループ各社の主力製品のコスト競争が激化するとともに、各種規制物質を排除する技術など環境に配慮した製品の開発要求が一段と強くなっています。

(6) 戦略的現状と見直し

当社グループ各社は、需要の拡大が予想される電子機器市場に軸足を置き、当社固有の電磁波環境技術や振動対策技術等を基盤とし、電子機器の多機能化・高性能化に対応した新製品の開発・生産・販売体制をグローバルに展開してまいります。

また、生産立地については、特定地域に偏在することなく、市場変化に柔軟に対応してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業を中心に、753百万円であり、その主なものは成形用機械設備、金型および基幹系情報システムの取得等であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重大な影響をおよぼす設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
春日井工場 (愛知県春日井市)	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント製造設備	205,712	155,779	191,149 (6,495)	389,368	942,010	66 [87]
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全事業	全社管理設備及び販売設備及び配送センター設備	341,370	9,607	1,085,343 (14,186)	205,437	1,641,758	16 [52]
	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント製造設備	320,766	120,762	-	7,306	448,836	8 [27]
本社・名古屋 (名古屋市中区)	全事業	全社管理設備及び販売設備	103,893	8,785	243,086 (1,678) <1,100>	92,629	448,394	41 [3]
水戸センター (茨城県常陸大宮市)	全事業	配送センター設備	299,018	495	131,984 (9,168)	3,111	434,609	4 [16]
明知テクノセンター (愛知県春日井市)	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント製造設備および研究設備	820,393	88,297	1,710,726 (38,770)	25,103	2,644,521	3 [5]
		自社使用金型製造設備	171,278	79,215	-	6,529	257,023	9 [4]

##### (2) 国内子会社

インターマーク(株)は、北川工業(株)稲沢事業所内にあり、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

下記以外は、すべて販売会社であり、主要な設備はありません。

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA	本社工場 (インドネシア)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト事業	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト製造設備	124,344	27,459	127,728 (17,005)	5,584	285,117	84 [43]
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト事業	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト製造設備	34,789	47,551	49,283 (4,391)	5,378	137,003	44 [-]
無錫開技司科 技有限公司	本社工場 (中国)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト事業	電磁波環境コ ンポーネン ト製造設備	-	42,202	- (1,550)	47,774	89,976	91 [8]
KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.) LIMITED	東莞工場 (中国)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト事業	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト製造設備	2,398	29,267	- (2,120)	43,531	75,197	44 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品およびソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。  
2. 土地の [ ] は、内数で連結会社以外への賃貸設備の面積であります。  
3. 提出会社の春日井工場の帳簿価額の「その他」に含まれる製品製造用金型治具のうち、64,156千円は国内当社外注先に無償貸与しております。  
4. 従業員の [ ] は、臨時雇用者の年間平均人員を外書きしております。  
5. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 の名称	設備の内容	必要性	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 稲沢事業所	愛知県 稲沢市	全事業	基幹系情報 システム	当社グル ープのイン フラ整備	1,000	181	自己資金	平成20年 4月	平成22年 1月	-
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント 事業	金型	更新および 合理化	330	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	合理化をは かるための ものであ り、生産能 力には影響 ありませ ん。
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント 事業	生産設備	設備の更新 および合理 化	200	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	合理化をは かるための ものであ り、生産能 力には影響 ありませ ん。
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント 事業	試作・試験 設備	研究開発	150	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	-
当社 明知テクノ センター	愛知県 春日井市	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント 事業	生産設備	設備の更新 および合理 化	100	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	合理化をは かるための ものであ り、生産能 力には影響 ありませ ん。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のため除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	-
計	13,079,525	13,079,525	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年5月20日	1,706,025	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(注) 株式分割 1 : 1.15

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	12	39	46	2	1,947	2,057	-
所有株式数 (単元)	-	10,043	57	33,276	36,409	4	50,637	130,426	36,925
所有株式数の 割合(%)	-	7.70	0.04	25.51	27.92	0.00	38.83	100.00	-

(注) 1. 自己株式428,414株は「個人その他」に4,284単元および「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載して  
おります。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元  
および44株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目258番地	1,995	15.25
北川 弘二	名古屋市名東区	1,251	9.56
有限会社ケー・ジイ	名古屋市名東区平和が丘四丁目258番地	1,200	9.17
モルガン スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	997	7.62
北川 清登	名古屋市名東区	869	6.65
ザ バンク オブ ニューヨー ク ジャスディック ノント リーティアー アカウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	773	5.91
ザ バンク オブ ニューヨー ク ノントリーティアー ジャス デック アカウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	728	5.57
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	428	3.27
ロンバード オーデイエ ダリ エ ヘンチ アンドシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	11, RUE DE LA CORRATERIECH- 1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	391	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	269	2.06
計		8,906	68.08

(注) オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー、オー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成19年9月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年9月13日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては期末現在時点における実質株主数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポ チュニティーズ・ファンド ・ファイブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUIT 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808	株式 717,900	5.49
オー・シー・エム・ジャパ ン・オポチュニティーズ・ ファンド・ファイブ・エル ピー	WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE PO BOX 908 GT, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	株券 997,800	7.63
オー・シー・エム・アジア ・プリンシパル・オポチュ ニティーズ・ファンド・エ ルピー	GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9001, CAYMAN ISLANDS	株券 668,500	5.11

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 428,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,614,200	126,142	-
単元未満株式	普通株式 36,925	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	126,142	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田2-24-15	428,400	-	428,400	3.27
計	-	428,400	-	428,400	3.27

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月15日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月16日～平成20年3月31日)	160,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	72,900	121,399,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	87,100	178,600,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.4	59.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	54.4	59.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月19日～平成20年5月23日)	40,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	34,400	48,779,200
提出日現在の未行使割合(%)	14.0	18.7

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	675	1,336,488
当期間における取得自己株式	115	169,610

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	428,414	-	462,929	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案した株主還元を図ってまいります。同時に新商品開発の為の研究開発、設備投資、海外市場の拡大に対応した海外拠点の強化など長期的な観点から、内部留保を有効に活用し、企業体質の強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金11円50銭とし、中間配当金とあわせて年間20円とすることが決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月15日 取締役会決議	108	8.50
平成20年6月27日 定時株主総会決議	145	11.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,550	1,945	2,050	2,580	2,420
最低(円)	805	1,450	1,640	1,790	1,360

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,890	1,890	1,885	1,750	1,620	1,580
最低(円)	1,754	1,730	1,700	1,500	1,560	1,360

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 弘二	昭和5年2月26日生	昭和30年8月 北川ゴム商店開業 昭和34年3月 有限会社北川ゴム商店設立 昭和38年6月 北川ゴム工業株式会社(現社名 北川工業株式会社)設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和60年11月 株式会社キタガワ代表取締役社長就任(現任)	(注)4	1,251
取締役	品質保証室 担当	北川 清登	昭和34年6月18日生	昭和58年4月 横河ヒューレット・パッカー株式会社入社 昭和63年1月 当社入社 平成2年8月 INTERMARK(USA),INC.,代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社経営企画室長 6月 当社取締役就任 7月 国際北川工業股?有限公司董事長就任(現任) 平成4年9月 インターマーク株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成6年7月 KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.代表取締役就任(現任) 平成7年6月 KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED董事長就任(現任) 6月 当社代表取締役専務就任 平成8年6月 当社経営企画室長兼管理部担当 平成9年4月 当社開発部長兼営業部担当 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 当社経営企画室長兼開発部長兼管理部担当 平成12年4月 当社経営統括部長 9月 上海北川工業電子有限公司董事長就任(現任) 11月 KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.代表取締役就任(現任) 平成14年4月 当社営業本部長 平成17年4月 当社品質保証室担当(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	869

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼第1営業 部長	真木 定義	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 株式会社ワールドファイナンス入 社 昭和60年2月 当社入社 平成10年3月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 7月 当社営業本部長(現任) 平成18年4月 当社第1営業部長(現任)	(注)4	1
取締役	生産部長	八木 勝	昭和35年2月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社開発部長就任 平成17年6月 当社生産部長就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	4
取締役	管理部長	大田 英治	昭和32年9月18日生	昭和54年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 平成17年3月 同行より当社へ出向 平成18年4月 当社管理部長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		竹入 昌美	昭和13年5月3日生	平成14年6月 株式会社リコー専務取締役 平成17年2月 当社顧問就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社監査役退任 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		西野 允	昭和19年4月18日生	平成6年5月 株式会社富士銀行横浜支店長 平成8年9月 同行より当社へ出向 平成9年6月 当社取締役就任 平成10年6月 当社事業推進部長兼経営管理部長 兼営業部担当 平成11年4月 当社業務統括部長 平成13年4月 当社業務部長 平成16年4月 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		杉江 孝一	昭和14年2月19日生	平成6年2月 大和証券株式会社名古屋支店部長 平成7年6月 当社入社 当社取締役就任 平成8年6月 当社取締役退任 当社相談役就任 平成12年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		飯島 澄雄	昭和16年5月6日生	昭和52年1月 飯島法律特許事務所所長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年12月 東京虎ノ門法律事務所所長就任 (現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐野 一夫	昭和22年10月15日生	昭和41年3月 会計事務所勤務 昭和61年3月 税理士登録 昭和62年5月 佐野一夫税理士事務所開業 平成14年12月 東海会計税理士法人代表社員就任 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						2,127

- (注) 1. 取締役北川清登は代表取締役社長北川弘二の長男であります。  
 2. 取締役竹入昌美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3. 監査役飯島澄雄および佐野一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間  
 5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間  
 6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立が株主、ユーザー、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーに対する企業責任を果たすうえでの最重要課題と位置づけております。この基本認識のもとに当社グループ全体の持続的な成長と企業価値の増大に取り組んでおります。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明（当事業年度末現在）

当社は監査役制度を採用し、取締役4名、監査役4名（うち社外監査役2名）の体制をとっております。

取締役会は経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監視を行っております。また、役付取締役と代表取締役の指名による取締役とで構成する常務会で、取締役会と代表取締役の意思決定を補佐し、機動的な戦略運営を図っております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財務状況の調査、事業所の往査などにより取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、当社グループの役員および従業員が高い倫理観に基づいた事業活動を行うため、その推進母体として、コンプライアンス委員会を設置しております。行動指針として、「企業行動規範」と「私たちの行動規範」を制定し、会社と従業員が守るべきルールを明確にし、これらをまとめた「コンプライアンス・マニュアル」をもとに社員教育と啓蒙を進めております。

また、平成18年4月1日の「公益通報者保護法」の施行にともない、あらたに「コンプライアンス運用規程」に基づく「社内ホットライン」を導入し、適時適切な対応と指導ができる体制を備えております。

内部監査および監査役監査の状況（当事業年度末現在）

監査役監査につきましては、監査の方針、職務の分担にしたがい、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するほか、取締役等から職務執行の聴取や重要な決裁書類の閲覧、さらに本社および主要な事業所における業務および財産の状況の調査を通じ厳正な監査を実施しております。

また、社長直属の内部監査室（1名）は事業所監査を行い、その実施状況を取締役会および監査役会に報告し、監査役との緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査についてはあずさ監査法人と監査契約を締結し、当社は会社法および金融商品取引法の会計監査に関する事項の適正な監査を受けております。

また、会計監査人は監査役および監査役会と定期的な会合を持ち、監査計画や監査の実施状況などの報告を行うほか、会計監査人が行う事業所の往査に併せて監査役監査を行うなど監査役との緊密な連携を図り、効果的な監査を実施しております。

なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定社員・業務執行社員 田島和憲	あずさ監査法人
指定社員・業務執行社員 柏木勝広	あずさ監査法人

(注) 1. 上記のほか、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他3名であります。

2. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である竹入昌美氏は、当社との人的、資金的、取引関係はありません。

当社の社外監査役である飯島澄雄氏は、当社との人的、資金的関係はありませんが、当社顧問弁護士としての取引関係があります。佐野一夫氏は、当社との人的、資金的、取引関係はありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の対応として、日常業務の中で発生するリスクについては、各部署において予防およびコントロールを行うほか、災害など全社に係る重要なリスクについては、管理部を中心とした全社体制を図ることとしております。また、平成19年3月「内部統制基本方針」に基づき、組織横断的なリスク状況の監視と情報の吸い上げを図るシステムを構築するため、ITシステムの整備と業務プロセスの改善に取り組んでおります。

## (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	4名	137百万円
監査役を支払った報酬	4名	26百万円
(うち社外監査役)	(2名)	(9百万円)
計	8名	163百万円

(注) 1. 上記の報酬には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記報酬等の額には、次のものが含まれております。

当期に計上した役員退職慰労引当金繰入額

取締役	11百万円
監査役	1百万円

## (4) 監査報酬の内容

監査法人等に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に係る報酬	19百万円
上記以外の業務に係る報酬	-百万円
計	19百万円

## (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額、社外監査役は5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役および社外監査役が責任の原因になった職務について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

## (6) 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款で定めております。

## (7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

## (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当（中間配当）

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）ならびに監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、みずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度および前事業年度 みずさ監査法人

当連結会計年度および当事業年度 あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			11,030,216		12,268,569
2.受取手形及び売掛金	2		4,704,786		4,561,775
3.有価証券			3,648,192		3,682,274
4.棚卸資産			766,322		904,996
5.繰延税金資産			187,223		179,785
6.その他			307,522		368,399
7.貸倒引当金			9,425		4,328
流動資産合計			20,634,838	64.6	21,961,473
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物		6,098,426		5,866,504	
減価償却累計額		3,163,798	2,934,628	3,210,892	2,655,612
2.機械装置及び運搬具		1,904,600		1,866,942	
減価償却累計額		1,101,358	803,241	1,236,425	630,516
3.土地			4,065,530		4,021,509
4.その他		4,001,640		4,316,825	
減価償却累計額		3,401,631	600,008	3,645,338	671,487
有形固定資産合計			8,403,410	26.3	7,979,125
(2)無形固定資産			126,497	0.4	292,379
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1		677,509		677,212
2.長期性預金			1,000,000		500,000
3.繰延税金資産			294,500		210,567
4.その他			911,147		927,923
5.貸倒引当金			117,994		121,540
投資その他の資産合計			2,765,163	8.7	2,194,162
固定資産合計			11,295,070	35.4	10,465,668
資産合計			31,929,908	100.0	32,427,141

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,178,883		2,224,720	
2. 未払法人税等		650,525		474,415	
3. 賞与引当金		234,079		244,357	
4. 役員賞与引当金		11,360		-	
5. その他		421,961		532,000	
流動負債合計		3,496,809	11.0	3,475,494	10.7
固定負債					
1. 繰延税金負債		11,084		3,065	
2. 退職給付引当金		368,664		426,078	
3. 役員退職慰労引当金		303,340		316,740	
4. その他		-		341	
固定負債合計		683,089	2.1	746,225	2.3
負債合計		4,179,898	13.1	4,221,719	13.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		2,770,000	8.7	2,770,000	8.5
2. 資本剰余金		3,915,130	12.2	3,915,130	12.1
3. 利益剰余金		21,044,049	65.9	22,662,008	69.9
4. 自己株式		584,323	1.8	707,059	2.2
株主資本合計		27,144,856	85.0	28,640,078	88.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		260,839	0.8	146,928	0.5
2. 為替換算調整勘定		344,314	1.1	581,585	1.8
評価・換算差額等合計		605,153	1.9	434,656	1.3
純資産合計		27,750,009	86.9	28,205,421	87.0
負債純資産合計		31,929,908	100.0	32,427,141	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,275,226	100.0		15,870,327	100.0
売上原価	4		7,942,877	48.8		7,801,458	49.2
売上総利益			8,332,348	51.2		8,068,869	50.8
販売費及び一般管理費	4						
1. 貸倒引当金繰入額		1,178			2,189		
2. 役員報酬及び給与手当		2,174,100			2,089,883		
3. 賞与引当金繰入額		189,015			192,644		
4. 役員賞与引当金繰入額		11,360			-		
5. 退職給付費用		151,411			194,855		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		13,200			13,400		
7. 支払手数料		307,742			454,523		
8. その他		2,040,001	4,888,009	30.0	2,049,287	4,996,782	31.4
営業利益			3,444,339	21.2		3,072,086	19.4
営業外収益							
1. 受取利息		251,481			272,543		
2. 受取配当金		6,466			7,775		
3. 為替差益		46,134			-		
4. 賃貸料		40,853			40,348		
5. 仕入割引		12,019			11,392		
6. その他		34,570	391,526	2.4	45,962	378,022	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		1,708			787		
2. 為替差損		-			188,509		
3. 売上割引		5,163			5,319		
4. 賃貸原価		4,753			4,315		
5. 支払手数料		-			40,517		
6. その他		4,973	16,598	0.1	29,430	268,880	1.7
経常利益			3,819,267	23.5		3,181,228	20.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	126		871			
2. 貸倒引当金戻入額		3,734		3,986			
3. 役員賞与引当金戻入額		-	3,861	1,440	6,297	0.1	
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		16,668			
2. 固定資産除却損	3	13,440		40,361			
3. 投資有価証券売却損		11,814		-			
4. 投資有価証券評価損		-		2,112			
5. 会員権評価損		-		6,973			
6. 会員権売却損		1,794		-			
7. 貸倒引当金繰入額		4,400		-			
8. 厚生年金基金脱退損		-	31,450	137,000	203,116	1.3	
税金等調整前当期純利益			3,791,678		2,984,409	18.8	
法人税、住民税及び事業税		1,168,396		985,391			
法人税等調整額		23,879	1,144,517	158,380	1,143,772	7.2	
当期純利益			2,647,160		1,840,636	11.6	



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,770,000	3,915,130	18,618,242	315,841	24,987,530
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			102,778		102,778
剰余金の配当（中間配当）			102,774		102,774
役員賞与（注）			15,800		15,800
当期純利益			2,647,160		2,647,160
自己株式の取得				268,482	268,482
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	2,425,807	268,482	2,157,325
平成19年3月31日 残高（千円）	2,770,000	3,915,130	21,044,049	584,323	27,144,856

	評価・換算差額等	
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成18年3月31日 残高（千円）	288,423	161,352
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		
剰余金の配当（中間配当）		
役員賞与（注）		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	27,584	182,962
連結会計年度中の変動額合計（千円）	27,584	182,962
平成19年3月31日 残高（千円）	260,839	344,314

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,770,000	3,915,130	21,044,049	584,323	27,144,856
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			114,522		114,522
剰余金の配当（中間配当）			108,156		108,156
当期純利益			1,840,636		1,840,636
自己株式の取得				122,736	122,736
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,617,958	122,736	1,495,222
平成20年3月31日 残高（千円）	2,770,000	3,915,130	22,662,008	707,059	28,640,078

	評価・換算差額等	
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成19年3月31日 残高（千円）	260,839	344,314

	評価・換算差額等	
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		
剰余金の配当（中間配当）		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	113,910	925,899
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	113,910	925,899
平成20年3月31日 残高（千円）	146,928	581,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,791,678	2,984,409
減価償却費		720,592	863,491
退職給付引当金の増減額		13,297	60,752
役員退職慰労引当金の増減額		3,230	13,400
賞与引当金の増減額		20,998	11,197
役員賞与引当金の増減額		11,360	11,360
貸倒引当金の増減額		7,971	1,114
受取利息及び受取配当金		257,948	280,319
支払利息		1,708	787
為替差損益		6,281	99,229
投資有価証券売却損		11,814	-
固定資産除売却損益		13,314	56,158
売上債権の増減額		155,137	101,511
棚卸資産の増減額		47,390	170,532
仕入債務の増減額		213,443	155,202
未払消費税等の増減額		61,209	98,940
未収消費税等の増減額		2,160	11,965
役員賞与の支払額		15,800	-
その他		58,826	4,221
小計		4,394,685	3,965,569
利息及び配当金の受取額		248,854	270,112
利息の支払額		1,708	787
法人税等の支払額		1,188,600	1,262,243
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,453,231	2,972,650

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入・満期による純増減額		1,025,528	443,666
有価証券の取得による支出		1,100,946	503,030
有価証券の売却(又は償還)による収入		1,400,000	628,466
有形固定資産の取得による支出		1,751,146	596,640
有形固定資産の売却による収入		572	17,350
無形固定資産の取得による支出		39,786	199,696
投資有価証券の取得による支出		-	200,000
投資有価証券の売却による収入		13,795	-
敷金・保証金の増加による支出		10,184	-
敷金・保証金の返却による収入		9,235	-
保険積立金の増加による支出		34,550	-
保険積立金の減少による収入		1,891	-
その他		-	59,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,536,647	469,376
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		205,553	222,678
自己株式取得による支出		268,482	122,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		474,035	345,414
現金及び現金同等物に係る換算差額		112,287	814,046
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		554,835	1,343,812
現金及び現金同等物の期首残高		10,844,346	11,399,181
現金及び現金同等物の期末残高		11,399,181	12,742,994

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 10社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターマーク株式会社</li> <li>・ PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA</li> <li>・ 国際北川工業股?有限公司</li> <li>・ KITAGAWA GmbH</li> <li>・ KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE. LTD.</li> <li>・ KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED</li> <li>・ INTERMARK(USA),INC.,</li> <li>・ 上海北川工業電子有限公司</li> <li>・ KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.</li> <li>・ 無錫開技司科技有限公司</li> </ul>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> <p>関連会社1社(株式会社国際基盤材料研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、国内連結子会社であるインターマーク株式会社ならびに在外連結子会社であるPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、国際北川工業股?有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED、INTERMARK(USA),INC.、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. は3月31日、その他の在外連結子会社3社は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社3社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. については、当連結会計年度より決算日を変更しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、国内連結子会社であるインターマーク株式会社ならびに在外連結子会社であるPT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、国際北川工業股?有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED、INTERMARK(USA),INC.、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. は3月31日、その他の在外連結子会社3社は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社3社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)により評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(b) 棚卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社2社 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社のサンプル品については総平均法による原価法によっております。</p> <p>国内連結子会社及び在外連結子会社6社 商品 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>在外連結子会社1社 商品・製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、工具器具備品のうち金型については実質的残存価額まで償却を実施しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) 棚卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社2社 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>国内連結子会社及び在外連結子会社6社 商品 同左</p> <p>在外連結子会社1社 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>在外連結子会社 主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～20年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(b) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社3社 期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(ただし、一部の在外連結子会社については一定率)により算定した回収不能見込額を、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 連結財務諸表提出会社、国内連結子会社及び在外連結子会社1社 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ54,475千円減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,445千円減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(b) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社3社 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 連結財務諸表提出会社、国内連結子会社及び在外連結子会社1社 同左</p>

<p>前連結会計年度                      (自平成18年4月1日                      至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自平成19年4月1日                      至平成20年3月31日)</p>
<p>(c) 役員賞与引当金                      連結財務諸表提出会社                      役員賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,360千万円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(d) 退職給付引当金                      連結財務諸表提出会社                      従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。                      在外連結子会社1社                      従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金                      連結財務諸表提出会社                      役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(c)</p> <p>(d) 退職給付引当金                      連結財務諸表提出会社                      同左                        在外連結子会社1社                      同左</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金                      連結財務諸表提出会社                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p>



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. のれんの償却に関する事項 のれんの金額は重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。	6. のれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は27,750,009千円であります。</p> <p>また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「損害賠償金」(当連結会計年度740千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(前連結会計年度50,000千円)は当連結会計年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において「有価証券」に含まれる譲渡性預金は50,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました営業外費用の「支払手数料」(前連結会計年度522千円)は営業外費用の総額の100分の10を超したため、区分掲記することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金の増加による支出」(当連結会計年度 3,253千円)は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金の返却による収入」(当連結会計年度5,346千円)は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の増加による支出」(当連結会計年度 33,922千円)は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の減少による収入」(当連結会計年度1,347千円)は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 関連会社に対する出資額 投資有価証券(株式) 0千円	1. 関連会社に対する出資額 投資有価証券(株式) 0千円
2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 107,267千円	2.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (有形固定資産)その他 126千円 計 126千円	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (有形固定資産)その他 871千円 計 871千円
2.	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,836千円 機械装置及び運搬具 124千円 土地 6,692千円 (有形固定資産)その他 15千円 計 16,668千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,863千円 機械装置及び運搬具 8,858千円 (有形固定資産)その他 1,718千円 計 13,440千円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 37,851千円 機械装置及び運搬具 367千円 (有形固定資産)その他 2,142千円 計 40,361千円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 437,098千円	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 365,589千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,079,525	-	-	13,079,525
合計	13,079,525	-	-	13,079,525
自己株式				
普通株式	232,171	122,668	-	354,839
合計	232,171	122,668	-	354,839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加122,668株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加121,400株、単元未満株式の買取による増加1,268株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	102,778	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	102,774	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,522	利益剰余金	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,079,525	-	-	13,079,525
合計	13,079,525	-	-	13,079,525
自己株式				
普通株式	354,839	73,575	-	428,414
合計	354,839	73,575	-	428,414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73,575株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加72,900株、単元未満株式の買取による増加675株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,522	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	108,156	8.50	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,487	利益剰余金	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,030,216千円	現金及び預金勘定 12,268,569千円
預入期間が6か月を超える定期預金 2,661,250千円	預入期間が6か月を超える定期預金 2,706,996千円
有価証券のうちMMF等 3,030,216千円	有価証券のうちMMF等 3,181,420千円
現金及び現金同等物 11,399,181千円	現金及び現金同等物 12,742,994千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,240千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,666千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	17,539千円	減価償却費相当額	16,240千円	支払利息相当額	124千円	未経過リース料		1年内	73,085千円	1年超	36,581千円	合計	109,666千円	<p>1.</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,994千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料		1年内	48,808千円	1年超	24,185千円	合計	72,994千円
支払リース料	17,539千円																						
減価償却費相当額	16,240千円																						
支払利息相当額	124千円																						
未経過リース料																							
1年内	73,085千円																						
1年超	36,581千円																						
合計	109,666千円																						
未経過リース料																							
1年内	48,808千円																						
1年超	24,185千円																						
合計	72,994千円																						

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	183,769	627,451	443,682	165,018	424,789	259,771
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	12,744	15,387	2,642	2,132	3,343	1,211
	小計	196,513	642,839	446,325	167,150	428,133	260,982
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	17,078	15,925	1,152	35,829	27,330	8,498
	(2) 債券 国債・地方債等	124,006	117,957	6,049	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	210,651	205,409	5,241
	小計	141,085	133,883	7,202	246,480	232,739	13,740
合計	337,599	776,722	439,123	413,630	660,873	247,242	

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」「(1)株式」の「取得原価」について、当連結会計年度において112千円の減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
13,233	-	11,814	-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	1,997,611	2,496,713
利付債	400,019	500,853
社債	100,000	-
(2) その他有価証券		
非上場株式(注1)	9,994	7,993
投資事業有限責任組合契約	8,750	8,344
マネー・マネジメント・ ファンド等	782,604	435,369
公社債投資信託等	250,000	199,337
譲渡性預金	-	50,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額について、当連結会計年度において2,000千円の減損処理を行っております。
2. 従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金については、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度における譲渡性預金残高は50,000千円であります。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	117,957	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	100,000	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	2,397,630	-	-	-	2,997,567	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	50,000	-	-	-
合計	2,615,588	-	-	-	3,047,567	-	-	-



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職者に対する確定給付型の制度として退職金制度および適格退職年金制度を採用しており、適格退職年金への移行割合は80%であります。

PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA においても退職者に対する確定給付型の制度として退職金制度を採用しております。

また、当社は総合型の厚生年金基金(全国電子機械工業厚生年金基金)に加入していましたが、平成20年3月31日付で脱退しております。これに伴う特別掛金137,000千円を平成20年3月25日に支払い、同額を特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(千円)	964,460	973,947
(1) 年金資産(時価)(千円)	595,796	547,869
(2) 退職給付引当金(千円)	368,664	426,078

(注) 1. 退職給付債務の算定には簡便法を採用しております。

2. 総合型の厚生年金基金については除いて記載しております。

その厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割振ると、当社グループの年金資産残高は前連結会計年度1,254,110千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	181,228	239,666

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">292,428千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147,338千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,156千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,643千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,126千円</td></tr> <tr><td>連結手続により消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">54,522千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,652千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38,773千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,260千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,900千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">292,428千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">660,472千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">178,284千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,549千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">189,833千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">470,639千円</td></tr> </table>	減損損失	292,428千円	退職給付引当金	147,338千円	役員退職慰労引当金	123,156千円	賞与引当金	92,643千円	減価償却費	64,126千円	連結手続により消去された未実現利益	54,522千円	貸倒引当金	44,652千円	会員権評価損	38,773千円	その他	95,260千円	小計	952,900千円	評価性引当額	292,428千円	計	660,472千円	有価証券評価差額	178,284千円	その他	11,549千円	計	189,833千円		470,639千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">291,616千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">164,860千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128,596千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,702千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,860千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45,616千円</td></tr> <tr><td>連結手続により消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">44,917千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,894千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96,516千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965,580千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">472,672千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">492,908千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">100,426千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,534千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">106,960千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">385,948千円</td></tr> </table>	減損損失	291,616千円	退職給付引当金	164,860千円	役員退職慰労引当金	128,596千円	賞与引当金	97,702千円	減価償却費	58,860千円	貸倒引当金	45,616千円	連結手続により消去された未実現利益	44,917千円	会員権評価損	36,894千円	その他	96,516千円	小計	965,580千円	評価性引当額	472,672千円	計	492,908千円	有価証券評価差額	100,426千円	その他	6,534千円	計	106,960千円		385,948千円
減損損失	292,428千円																																																																
退職給付引当金	147,338千円																																																																
役員退職慰労引当金	123,156千円																																																																
賞与引当金	92,643千円																																																																
減価償却費	64,126千円																																																																
連結手続により消去された未実現利益	54,522千円																																																																
貸倒引当金	44,652千円																																																																
会員権評価損	38,773千円																																																																
その他	95,260千円																																																																
小計	952,900千円																																																																
評価性引当額	292,428千円																																																																
計	660,472千円																																																																
有価証券評価差額	178,284千円																																																																
その他	11,549千円																																																																
計	189,833千円																																																																
	470,639千円																																																																
減損損失	291,616千円																																																																
退職給付引当金	164,860千円																																																																
役員退職慰労引当金	128,596千円																																																																
賞与引当金	97,702千円																																																																
減価償却費	58,860千円																																																																
貸倒引当金	45,616千円																																																																
連結手続により消去された未実現利益	44,917千円																																																																
会員権評価損	36,894千円																																																																
その他	96,516千円																																																																
小計	965,580千円																																																																
評価性引当額	472,672千円																																																																
計	492,908千円																																																																
有価証券評価差額	100,426千円																																																																
その他	6,534千円																																																																
計	106,960千円																																																																
	385,948千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社の低税率による影響</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.7%	試験研究費等税額控除	0.1%	外国税額控除	0.4%	連結子会社の低税率による影響	9.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社の低税率による影響</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	評価性引当額	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.6%	試験研究費等税額控除	0.2%	外国税額控除	1.1%	連結子会社の低税率による影響	9.3%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																						
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																
住民税均等割等	0.7%																																																																
試験研究費等税額控除	0.1%																																																																
外国税額控除	0.4%																																																																
連結子会社の低税率による影響	9.7%																																																																
その他	0.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																
評価性引当額	6.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																
住民税均等割等	0.6%																																																																
試験研究費等税額控除	0.2%																																																																
外国税額控除	1.1%																																																																
連結子会社の低税率による影響	9.3%																																																																
その他	1.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,646,179	2,729,158	3,899,888	16,275,226	-	16,275,226
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,751,946	385,875	1,045,253	3,183,075	(3,183,075)	-
計	11,398,125	3,115,033	4,945,142	19,458,301	(3,183,075)	16,275,226
営業費用	9,793,617	2,224,130	4,017,824	16,035,573	(3,204,686)	12,830,887
営業利益	1,604,507	890,903	927,317	3,422,728	(21,611)	3,444,339
資産	15,726,123	4,775,501	5,936,242	26,437,866	5,492,041	31,929,908

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

- 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
- 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,206,763千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
- 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,192,314	2,477,010	3,201,002	15,870,327	-	15,870,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,982,550	518,710	629,561	3,130,822	(3,130,822)	-
計	12,174,865	2,995,721	3,830,564	19,001,150	(3,130,822)	15,870,327
営業費用	10,373,953	2,275,360	3,282,358	15,931,672	(3,133,431)	12,798,241
営業利益	1,800,911	720,360	548,205	3,069,477	(2,609)	3,072,086
資産	15,997,464	5,085,132	5,738,464	26,821,061	5,606,080	32,427,141

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

- 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
- 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,328,742千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門

門にかかる資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は54,475千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は7,445千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	中国	その他	合計
海外売上高（千円）	2,729,158	3,900,822	6,629,980
連結売上高（千円）	-	-	16,275,226
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.8	24.0	40.7

（注）1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	中国	その他	合計
海外売上高（千円）	2,477,010	3,201,831	5,678,841
連結売上高（千円）	-	-	15,870,327
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	20.2	35.8

（注）1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	飯島澄雄	-	-	当社監査役	-	-	-	顧問弁護士報酬	4,113	未払費用	310

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記弁護士報酬については、弁護士報酬規定を基礎として決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	飯島澄雄	-	-	当社監査役	-	-	-	顧問弁護士報酬	4,414	未払費用	258

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記弁護士報酬については、弁護士報酬規定を基礎として決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,180円80銭	1株当たり純資産額	2,229円48銭
1株当たり当期純利益	206円68銭	1株当たり当期純利益	144円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	2,647,160	1,840,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,647,160	1,840,636
期中平均株式数(千株)	12,808	12,709

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,410,852		3,228,542
2.受取手形	2		1,030,494		784,413
3.売掛金	1		3,104,021		3,436,894
4.有価証券			3,648,192		3,682,274
5.商品			48,107		53,141
6.製品			90,274		163,470
7.原材料			60,328		63,220
8.仕掛品			100,404		172,150
9.貯蔵品			31,178		30,543
10.前払費用			25,542		24,740
11.繰延税金資産			139,266		138,253
12.未収入金			99,816		136,619
13.その他			998		160
14.貸倒引当金			5,000		1,000
流動資産合計			10,784,478	49.1	11,913,424
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		5,034,128		4,868,314	
減価償却累計額		2,578,968	2,455,159	2,607,185	2,261,128
2.構築物		569,176		557,485	
減価償却累計額		297,623	271,552	333,402	224,083
3.機械装置		1,257,573		1,285,538	
減価償却累計額		691,798	565,775	832,463	453,074
4.車両運搬具		17,501		20,053	
減価償却累計額		14,994	2,506	10,184	9,868
5.工具器具備品		3,619,192		3,824,881	
減価償却累計額		3,208,868	410,324	3,447,519	377,362
6.土地			3,858,155		3,844,497
7.建設仮勘定			78,231		116,705
有形固定資産合計			7,641,706	34.8	7,286,720



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		64,222		88,197	
2. ソフトウェア仮勘定		41,686		181,866	
3. 電話加入権		8,920		8,920	
無形固定資産合計		114,828	0.5	278,983	1.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		677,509		677,212	
2. 関係会社株式		774,701		774,701	
3. 出資金		355		105	
4. 長期性預金		1,000,000		500,000	
5. 会員権		148,260		146,637	
6. 保険積立金		573,386		605,961	
7. 敷金及び保証金		69,699		64,659	
8. 破産更生債権等		15,725		17,603	
9. 長期前払費用		42,030		42,029	
10. 繰延税金資産		254,556		181,211	
11. 貸倒引当金		117,932		121,320	
投資その他の資産合計		3,438,292	15.6	2,888,800	12.9
固定資産合計		11,194,827	50.9	10,454,504	46.7
資産合計		21,979,306	100.0	22,367,929	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		12,882		45,656	
2. 買掛金	1	1,882,836		1,960,078	
3. 未払金		69,307		104,069	
4. 未払費用		187,607		159,223	
5. 未払法人税等		380,393		325,840	
6. 未払消費税等		-		98,940	
7. 預り金		57,450		25,747	
8. 賞与引当金		222,200		235,900	
9. 役員賞与引当金		11,360		-	
10. その他		77,508		-	
流動負債合計		2,901,547	13.2	2,955,455	13.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		346,601		406,060	
2.役員退職慰労引当金		303,340		316,740	
固定負債合計		649,941	3.0	722,800	3.2
負債合計		3,551,489	16.2	3,678,256	16.4
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		2,770,000	12.6	2,770,000	12.4
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		3,915,130		3,915,130	
資本剰余金合計		3,915,130	17.8	3,915,130	17.5
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		692,500		692,500	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		10,000,000		11,000,000	
繰越利益剰余金		1,373,672		872,173	
利益剰余金合計		12,066,172	54.9	12,564,673	56.2
4.自己株式		584,323	2.7	707,059	3.2
株主資本合計		18,166,978	82.6	18,542,744	82.9
評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差 額金		260,839	1.2	146,928	0.7
評価・換算差額等合計		260,839	1.2	146,928	0.7
純資産合計		18,427,817	83.8	18,689,672	83.6
負債純資産合計		21,979,306	100.0	22,367,929	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		8,999,162			9,788,940		
2. 商品売上高		2,211,433	11,210,596	100.0	2,228,665	12,017,605	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		123,263			90,274		
(2) 当期製品製造原価	7	4,888,817			5,517,083		
合計		5,012,080			5,607,357		
(3) 他勘定振替高	1	35,612			36,203		
(4) 期末製品棚卸高		90,274	4,886,194		163,470	5,407,682	
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		75,427			48,107		
(2) 当期商品仕入高		1,298,395			1,341,031		
合計		1,373,822			1,389,139		
(3) 他勘定振替高	2	14,372			16,317		
(4) 期末商品棚卸高		48,107	1,311,341		53,141	1,319,679	
売上原価合計			6,197,536	55.3		6,727,362	56.0
売上総利益			5,013,060	44.7		5,290,243	44.0
販売費及び一般管理費	7						
1. 荷造運賃		180,462			171,854		
2. 販売促進費		158,584			151,519		
3. 役員報酬		140,871			150,450		
4. 給与手当		1,406,707			1,337,155		
5. 賞与引当金繰入額		177,136			184,186		
6. 役員賞与引当金繰入額		11,360			-		
7. 退職給付費用		116,770			162,978		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		13,200			13,400		
9. 法定福利費		164,573			156,533		
10. 賃借料		175,636			161,207		
11. 減価償却費		233,873			280,578		
12. 車両費		34,666			36,738		
13. 保守修繕費		61,411			67,797		
14. 通信費		45,033			42,619		
15. 旅費交通費		112,982			106,842		
16. 支払手数料		214,925			338,684		
17. その他		292,134	3,540,332	31.6	278,866	3,641,412	30.3
営業利益			1,472,728	13.1		1,648,830	13.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		6,111		10,819	
2. 有価証券利息		18,718		30,736	
3. 受取配当金		11,266		12,575	
4. 賃貸料		40,853		40,348	
5. 仕入割引		12,019		11,392	
6. 受取手数料	3	30,170		52,754	
7. その他		37,149	156,290	30,336	188,962
営業外費用					
1. 支払利息		81		757	
2. 売上割引		5,161		5,319	
3. 為替差損		3,021		40,338	
4. 支払手数料		-		40,517	
5. リース解約損		-		18,938	
6. サンプル品原価		3,801		4,896	
7. 賃貸原価		7,772		7,223	
8. 技術支援収入原価		4,512		-	
9. その他		3,590	27,940	4,350	122,342
経常利益			1,601,077		1,715,451
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	9,021		8,743	
2. 貸倒引当金戻入額		4,545		4,246	
3. 役員賞与引当金戻入額		-	13,566	1,440	14,430
特別損失					
1. 固定資産売却損	5	-		16,532	
2. 固定資産除却損	6	13,291		39,602	
3. 投資有価証券売却損		11,814		-	
4. 投資有価証券評価損		-		2,112	
5. 会員権売却損		1,794		-	
6. 会員権評価損		-		6,973	
7. 貸倒引当金繰入額		4,400		-	
8. 厚生年金基金脱退損		-	31,301	137,000	202,222
税引前当期純利益			1,583,343		1,527,659
法人税、住民税及び事業税		679,709		654,262	
法人税等調整額		21,763	657,946	152,216	806,478
当期純利益			925,397		721,180

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	827,965	16.4	959,557	16.6
外注費		3,040,153	60.0	3,456,491	59.6
労務費		575,777	11.4	637,565	11.0
経費		620,315	12.2	741,980	12.8
当期総製造費用		5,064,211	100.0	5,795,594	100.0
期首仕掛品棚卸高		109,978		100,404	
合計	3	5,174,189		5,895,999	
他勘定振替高		184,967		206,765	
期末仕掛品棚卸高		100,404		172,150	
当期製品製造原価		4,888,817		5,571,083	

(注)

前事業年度	当事業年度																
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。 なお、社内製作の金型等については、実際個別原価計算によっております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>343,372千円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>65,640千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>40,421千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>153,701千円</td> </tr> </table> <p>(自社製作金型及び治具等)</p>	減価償却費	343,372千円	諸手数料	65,640千円	修繕費	40,421千円	建設仮勘定	153,701千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>457,974千円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>55,608千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>42,220千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>175,912千円</td> </tr> </table> <p>(自社製作金型及び治具等)</p>	減価償却費	457,974千円	諸手数料	55,608千円	消耗品費	42,220千円	建設仮勘定	175,912千円
減価償却費	343,372千円																
諸手数料	65,640千円																
修繕費	40,421千円																
建設仮勘定	153,701千円																
減価償却費	457,974千円																
諸手数料	55,608千円																
消耗品費	42,220千円																
建設仮勘定	175,912千円																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,770,000	3,915,130	692,500	9,500,000	1,169,628	315,841	17,731,416
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立（注）				500,000	500,000		-
剰余金の配当（注）					102,778		102,778
剰余金の配当（中間配当）					102,774		102,774
役員賞与（注）					15,800		15,800
当期純利益					925,397		925,397
自己株式の取得						268,482	268,482
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	500,000	204,043	268,482	435,561
平成19年3月31日 残高（千円）	2,770,000	3,915,130	692,500	10,000,000	1,373,672	584,323	18,166,978

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
平成18年3月31日 残高（千円）	288,423
事業年度中の変動額	
別途積立金の積立（注）	
剰余金の配当（注）	
剰余金の配当（中間配当）	
役員賞与（注）	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	27,584
事業年度中の変動額合計（千円）	27,584
平成19年3月31日 残高（千円）	260,839

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高（千円）	2,770,000	3,915,130	692,500	10,000,000	1,373,672	584,323	18,166,978
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000		-
剰余金の配当					114,522		114,522
剰余金の配当（中間配当）					108,156		108,156
当期純利益					721,180		721,180
自己株式の取得						122,736	122,736

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	1,000,000	501,498	122,736	375,765
平成20年3月31日 残高（千円）	2,770,000	3,915,130	692,500	11,000,000	872,173	707,059	18,542,744

	評価・換算 差額等
	その他 有価証券 評価差額金
平成19年3月31日 残高（千円）	260,839
事業年度中の変動額	
別途積立金の積立	
剰余金の配当	
剰余金の配当（中間配当）	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	113,910
事業年度中の変動額合計（千円）	113,910
平成20年3月31日 残高（千円）	146,928

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法により評価しております。ただし、サンプル品については総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、工具器具備品のうち金型については実質的残存価額まで償却を実施しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ53,946千円減少しております。</p>



項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ7,445千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ11,360千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、 役員退職慰労金支給規程に基づく期 末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。	同左
6. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は18,427,817千円であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 1. 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「技術支援収入原価」(前事業年度133千円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「損害賠償金」(当事業年度740千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(貸借対照表) 従来、流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(前事業年度50,000千円)は当事業年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。なお、当事業年度において「有価証券」に含まれる譲渡性預金は50,000千円であります。 (損益計算書) 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度522千円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することになりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)										
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>511,355千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>66,671千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>107,267千円</td> </tr> </table>	売掛金	511,355千円	買掛金	66,671千円	受取手形	107,267千円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>619,617千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>73,380千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	売掛金	619,617千円	買掛金	73,380千円
売掛金	511,355千円										
買掛金	66,671千円										
受取手形	107,267千円										
売掛金	619,617千円										
買掛金	73,380千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																				
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費 (販売費及び一般管理費)</td> <td>35,612千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費 (販売費及び一般管理費)</td> <td>14,372千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手数料 (営業外収益)</td> <td>30,170千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,021千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,855千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,858千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,568千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,291千円</td> </tr> </table> <p>7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>437,098千円</td> </tr> </table>	販売促進費 (販売費及び一般管理費)	35,612千円	販売促進費 (販売費及び一般管理費)	14,372千円	受取手数料 (営業外収益)	30,170千円	工具器具備品	9,021千円	建物	2,855千円	構築物	8千円	機械装置	8,858千円	工具器具備品	1,568千円	計	13,291千円		437,098千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費 (販売費及び一般管理費)</td> <td>36,203千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費 (販売費及び一般管理費)</td> <td>16,317千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手数料 (営業外収益)</td> <td>52,754千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>797千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,945千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,743千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,835千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,692千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,532千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>37,851千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>529千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>364千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,386千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,602千円</td> </tr> </table> <p>7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>365,589千円</td> </tr> </table>	販売促進費 (販売費及び一般管理費)	36,203千円	販売促進費 (販売費及び一般管理費)	16,317千円	受取手数料 (営業外収益)	52,754千円	車両運搬具	797千円	工具器具備品	7,945千円	計	8,743千円	建物	9,835千円	工具器具備品	5千円	土地	6,692千円	計	16,532千円	建物	37,851千円	構築物	529千円	機械装置	364千円	工具器具備品	1,386千円	計	39,602千円		365,589千円
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	35,612千円																																																				
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	14,372千円																																																				
受取手数料 (営業外収益)	30,170千円																																																				
工具器具備品	9,021千円																																																				
建物	2,855千円																																																				
構築物	8千円																																																				
機械装置	8,858千円																																																				
工具器具備品	1,568千円																																																				
計	13,291千円																																																				
	437,098千円																																																				
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	36,203千円																																																				
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	16,317千円																																																				
受取手数料 (営業外収益)	52,754千円																																																				
車両運搬具	797千円																																																				
工具器具備品	7,945千円																																																				
計	8,743千円																																																				
建物	9,835千円																																																				
工具器具備品	5千円																																																				
土地	6,692千円																																																				
計	16,532千円																																																				
建物	37,851千円																																																				
構築物	529千円																																																				
機械装置	364千円																																																				
工具器具備品	1,386千円																																																				
計	39,602千円																																																				
	365,589千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	232,171	122,668	-	354,839
合計	232,171	122,668	-	354,839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加122,668株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加121,400株、単元未満株式の買取による増加1,268株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	354,839	73,575	-	428,414
合計	354,839	73,575	-	428,414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73,575株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加72,900株、単元未満株式の買取による増加675株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 17,539千円 減価償却費相当額 16,240千円 支払利息相当額 124千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,318千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません</p>	未経過リース料		1年内	1,404千円	1年超	4,914千円	合計	6,318千円	<p>1.</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,146千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料		1年内	3,303千円	1年超	8,842千円	合計	12,146千円
未経過リース料																	
1年内	1,404千円																
1年超	4,914千円																
合計	6,318千円																
未経過リース料																	
1年内	3,303千円																
1年超	8,842千円																
合計	12,146千円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">292,428千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">140,720千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,156千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,213千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,815千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,650千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38,773千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,779千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,536千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">292,428千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,108千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">178,284千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,284千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">393,822千円</span></p>	減損損失	292,428千円	退職給付引当金	140,720千円	役員退職慰労引当金	123,156千円	賞与引当金	90,213千円	減価償却費	44,815千円	貸倒引当金	44,650千円	会員権評価損	38,773千円	未払事業税	30,999千円	その他	58,779千円	小計	864,536千円	評価性引当額	292,428千円	計	572,108千円	有価証券評価差額	178,284千円	計	178,284千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">291,616千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">164,860千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">128,596千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,775千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,951千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45,614千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,894千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,034千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,563千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">472,672千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,891千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">100,426千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,426千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">319,464千円</span></p>	減損損失	291,616千円	退職給付引当金	164,860千円	役員退職慰労引当金	128,596千円	賞与引当金	95,775千円	減価償却費	43,951千円	貸倒引当金	45,614千円	会員権評価損	36,894千円	未払事業税	27,220千円	その他	58,034千円	小計	892,563千円	評価性引当額	472,672千円	計	419,891千円	有価証券評価差額	100,426千円	計	100,426千円
減損損失	292,428千円																																																								
退職給付引当金	140,720千円																																																								
役員退職慰労引当金	123,156千円																																																								
賞与引当金	90,213千円																																																								
減価償却費	44,815千円																																																								
貸倒引当金	44,650千円																																																								
会員権評価損	38,773千円																																																								
未払事業税	30,999千円																																																								
その他	58,779千円																																																								
小計	864,536千円																																																								
評価性引当額	292,428千円																																																								
計	572,108千円																																																								
有価証券評価差額	178,284千円																																																								
計	178,284千円																																																								
減損損失	291,616千円																																																								
退職給付引当金	164,860千円																																																								
役員退職慰労引当金	128,596千円																																																								
賞与引当金	95,775千円																																																								
減価償却費	43,951千円																																																								
貸倒引当金	45,614千円																																																								
会員権評価損	36,894千円																																																								
未払事業税	27,220千円																																																								
その他	58,034千円																																																								
小計	892,563千円																																																								
評価性引当額	472,672千円																																																								
計	419,891千円																																																								
有価証券評価差額	100,426千円																																																								
計	100,426千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	1.1%	評価性引当額	11.8%	試験研究費等税額控除	0.3%	外国税額控除	0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																				
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																								
住民税均等割等	1.1%																																																								
評価性引当額	11.8%																																																								
試験研究費等税額控除	0.3%																																																								
外国税額控除	0.3%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,448円19銭	1株当たり純資産額	1,477円31銭
1株当たり当期純利益	72円25銭	1株当たり当期純利益	56円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	925,397	721,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	925,397	721,180
期中平均株式数(千株)	12,808	12,709

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)オービック	7,200	127,296
		シャープ(株)	72,000	121,968
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	58,680	50,464
		日本電信電話(株)	57	24,510
		グローリー工業(株)	6,000	12,720
		(株)みずほフィナンシャルグループ	32	11,680
		(株)リコー	7,000	11,466
		東芝(株)	17,000	11,322
		(株)タイテック	26,000	10,010
		(株)ソニー	2,200	8,734
		その他24銘柄	117,249	69,943
小計		313,418	460,114	
計		313,418	460,114	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	三菱UFJリース・コマーシャルペーパー	500,000	499,253
		昭和リース・コマーシャルペーパー	500,000	499,363
		興銀リース・コマーシャルペーパー	500,000	499,402
		東京リース・コマーシャルペーパー	500,000	499,599
		芙蓉総合リース・コマーシャルペーパー	500,000	499,093
		利付債	500,000	500,853
		小計	3,000,000	2,997,567
計		3,000,000	2,997,567	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネジメント・ファンド	-	435,369
		公社債投信	-	199,337
		譲渡性預金	-	50,000
		小計	-	684,706

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	公社債投信	-	197,580
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	21,059,125	11,173
		投資事業有限責任組合契約(1銘柄)	1	8,344
	小計	-	217,097	
計		-	901,804	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,034,128	6,463	172,278	4,868,314	2,607,185	164,166	2,261,128
構築物	569,176	228	11,918	557,485	333,402	47,167	224,083
機械装置	1,257,573	34,131	6,166	1,285,538	832,463	146,467	453,074
車両運搬具	17,501	10,203	7,651	20,053	10,184	2,139	9,868
工具器具備品	3,619,192	333,960	128,271	3,824,881	3,447,519	349,880	377,362
土地	3,858,155	-	13,658	3,844,497	-	-	3,844,497
建設仮勘定	78,231	292,582	254,109	116,705	-	-	116,705
有形固定資産計	14,433,960	677,569	594,053	14,517,476	7,230,755	709,822	7,286,720
無形固定資産							
ソフトウェア	136,737	56,112	11,809	181,039	92,842	32,138	88,197
ソフトウェア仮勘定	41,686	181,866	41,686	181,866	-	-	181,866
電話加入権	8,920	-	-	8,920	-	-	8,920
無形固定資産計	187,343	237,978	53,495	371,825	92,842	32,138	278,983
長期前払費用	44,008	4,239	3,943	44,304	2,274	837	42,029
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 金型設備 283,442千円  
建設仮勘定 金型製作工事 280,262千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 金型製作工事 247,020千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	5,000	1,000	-	5,000	1,000
貸倒引当金(固定資産)	117,932	3,635	-	246	121,320
賞与引当金	222,200	235,900	222,200	-	235,900
役員賞与引当金	11,360	-	9,920	1,440	-
役員退職慰労引当金	303,340	13,400	-	-	316,740

(注) 1. 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額「その他」は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

2. 貸倒引当金(固定資産)の当期減少額「その他」は、債権の回収等に基づく戻入額であります。

3. 役員賞与引当金の当期減少額「その他」は、引当金計上額と支給実績額との差額による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,800
銀行預金	
当座預金	1,708,405
普通預金	212,273
別段預金	5,062
定期預金	1,300,000
小計	3,225,741
合計	3,228,542

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高木商会	41,115
アール電子(株)	36,848
スズデン(株)	29,968
押谷産業(株)	27,549
マツ六(株)	25,811
その他	623,119
合計	784,413

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	239,947
5月	125,454
6月	262,840
7月	149,469
8月	3,059
9月以降	3,643
合計	784,413

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インターマーク(株)	619,617
ソニーイーエムシーエス(株)	241,032
松下電器産業(株)	237,912
黒田電気(株)	228,285

相手先	金額(千円)
日東電工(株)	133,537
その他	1,976,508
合計	3,436,894

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,104,021	12,618,486	12,285,613	3,436,894	78.1	94

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
電磁波環境コンポーネント	17,449
精密エンジニアリングコンポーネント	20,836
その他	14,855
合計	53,141

5) 製品

区分	金額(千円)
電磁波環境コンポーネント	84,450
精密エンジニアリングコンポーネント	50,692
その他	28,328
合計	163,470

6) 原材料

区分	金額(千円)
合成樹脂	21,809
両面粘着テープ	3,218
スズメッキ軟銅線	538
その他	37,653
合計	63,220

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
電磁波環境コンポーネント	100,444
精密エンジニアリングコンポーネント	39,224
その他	32,481

区分	金額（千円）
合計	172,150

8) 貯蔵品

区分	金額（千円）
サンプル品	5,475
荷造包装資材	10,689
機械消耗部品	968
金型消耗部品	348
その他	13,060
合計	30,543

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
佐川急便(株)	45,069
その他	586
合計	45,656

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成20年4月	12,086
5月	11,218
6月	10,894
7月	11,455
合計	45,656

2) 買掛金

相手先	金額（千円）
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション東京支店	1,502,991
インターマーク(株)	73,380
(株)イーピーアイ	50,789
(株)タイヨーアクリス	21,971
バンドウィットコーポレーション日本支社	20,511
その他	290,434
合計	1,960,078

(注) グリーン・ツリー・システム・コーポレーション東京支店に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権をグリーン・ツリー・システム・コーポレーションに譲渡したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当社の株主が有する単元未満株式について、下記に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主が有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月28日東海財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第52期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日東海財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年3月9日 至平成19年3月31日）平成19年4月2日東海財務局長に提出

報告期間（自平成19年11月15日 至平成19年11月30日）平成19年12月12日東海財務局長に提出

報告期間（自平成19年12月1日 至平成19年12月31日）平成20年1月11日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年1月1日 至平成20年1月31日）平成20年2月12日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年2月1日 至平成20年2月29日）平成20年3月11日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月3日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月15日 至平成20年5月31日）平成20年6月4日東海財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

北川工業株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木勝広  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

北川工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

北川工業株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島 和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

北川工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。